



# 2014年度 事業報告書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

学校法人 修道学園

# 1 法人の概要

## 1 建学の精神

修道の歴史は、1725(享保10)年に広島浅野藩の藩校「講学所」が5代藩主浅野吉長公によって創始されたことが淵源です。「修道」とは、四書のひとつ『中庸』の一節「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教（天はすべての人にそれぞれの個性を与えた。その個性を伸ばしていくのが人間の生きる道である。そしてその道を分かり易く教えるのが教育である。）」に由来し、教師は人の道、学びの道を分かり易く説き、学生生徒はそれを学んで身につけ、それぞれの個性を伸ばすということを意味しています。

「道を修めた有為な人材を育成する」という建学の精神に基づき、中学校・高等学校では教学目标に「知徳併進」「質実剛健」を掲げ、大学部では理念に「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」「地域社会と連携した人づくり」「地域社会に開かれた大学づくり」を掲げ、その実現に努めています。

## 2 学校法人の沿革

1725(享保10)年11月	広島浅野藩藩校「講学所」創始。
1878(明治11)年6月	藩主浅野長勲侯が修道館を継承し、私立学校を設立、浅野学校と称す。
1905(明治38)年4月	私立修道中学校設立認可。
1947(昭和22)年4月	学制改革により新制中学校併設。
1948(昭和23)年5月	学制改革により旧制中学校を新制高等学校に転換併設。
1951(昭和26)年2月	私立学校法に基づき学校法人修道学園と改称。
1952(昭和27)年3月	修道短期大学商科(第2部)設置認可。
1956(昭和31)年4月	修道短期大学商科(第1部)設置認可。
1960(昭和35)年1月	広島商科大学商学部設置認可。
1971(昭和46)年3月	広島商科大学大学院設置認可。
1973(昭和48)年1月	広島修道大学人文学部設置認可。
1973(昭和48)年4月	広島商科大学を広島修道大学へ名称変更。 広島商科大学短期大学部を広島修道大学短期大学部へ名称変更。
1974(昭和49)年4月	大学校地を観音校地から沼田校地へ移転。
1976(昭和51)年1月	広島修道大学法学部設置認可。
1996(平成8)年12月	広島修道大学経済科学部設置認可。
2001(平成13)年12月	広島修道大学人間環境学部設置認可。
2003(平成15)年11月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)設置認可。
2005(平成17)年1月	広島修道大学短期大学部廃止認可。

### 3 設置する学校・学部・学科等

(1) 広島修道大学	商 学 部	商学科	1960 年度開設
		経営学科	1963 年度開設
	人 文 学 部	人間関係学科	1973 年度開設
		英語英文学科	1973 年度開設
	法 学 部	法律学科	1976 年度開設
		国際政治学科	1990 年度開設
	経済科学部	現代経済学科	1997 年度開設
		経済情報学科	1997 年度開設
	人間環境学部	人間環境学科	2002 年度開設
	大 学 院	商学研究科	1971 年度開設
人文科学研究科		1978 年度開設	
法学研究科		1981 年度開設	
経済科学研究科		2001 年度開設	
法務研究科		2004 年度開設	
		(法科大学院)	
(2) 修道高等学校	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(3) 修道中学校			1947 年度開設

#### 4 学部・学科等の学生数の状況（2014年5月1日現在）

##### （1）広島修道大学

学部	学科〔専攻〕	入学定員	入学者数	定員	現員	
商	商 国 際 商	155	179	620	736	
	経 営	155	183	620	710	
人 文	人 間 関 係	〔 心 理 学 〕	55	62	220	285
		〔 社 会 学 〕	60	61	240	276
		〔 教 育 学 〕	50	59	200	249
	英 語 英 文	110	128	440	527	
法	法 律	220	254	880	1,040	
	国 際 政 治	80	106	320	380	
経 済	現 代 経 済	115	147	460	571	
科 学	経 済 情 報	115	143	460	555	
人 環	人 間 環 境	145	182	580	701	
小	計	1,260	1,504	5,040	6,030	

##### （2）広島修道大学大学院

研究科	専攻	入学定員	入学者数	定員	現員
商 学	商 学 M	8	1	16	6
	経 営 学 M	12	5	24	15
	商 学 D	2	1	6	3
	経 営 学 D	3	0	9	0
人 文 科 学	心 理 学 M	5	2	10	6
	心 理 学 D	2	0	6	0
	社 会 学 M	5	0	10	0
	教 育 学 M	5	2	10	2
	英 文 学 M	5	1	10	4
	英 文 学 D	3	0	9	2
法 学	法 律 学 M	5	11	10	23
	国 際 政 治 学 M	10	6	20	6
経 済 科 学	現 代 経 済 シ ス テ ム M	8	1	16	3
	経 済 情 報 M	8	3	16	12
	現 代 経 済 シ ス テ ム D	2	1	6	2
	経 済 情 報 D	2	0	6	3
法 科	専 門 職	30	5	90	27
小	計	115	39	274	114

##### （3）修道高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制	普 通 科	300	290	900	857

##### （4）修道中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		276	286	828	853

## 5 役員・教職員の概要（2014年5月1日現在）

### （1）役員

理事 28 人（理事長1人、専務理事1人含む）

監事 3 人

学校法人修道学園寄附行為により、理事定数は27人又は28人と規定されており、その内訳は、広島修道大学学長、修道高等学校校長、評議員互選理事15人または16人、学識経験者10人となっています。なお、理事総数の過半数の議決により選任された理事長と専務理事が学園の代表権者となります。また、監事定数は3人です。

役員名	氏名	職業
理事長	林 正夫	広島県議会議長
専務理事	住田 敏	学校法人修道学園専務理事
理事	市川太一	広島修道大学学長
理事	田原俊典	修道中学校・修道高等学校校長
理事	竹林 守	マツダ(株)名誉相談役
理事	森本弘道	(株)もみじ銀行特別顧問
理事	大下龍介	(株)福屋代表取締役会長
理事	児玉憲三	広和通商(株)代表取締役
理事	白井龍一郎	中国醸造(株)代表取締役会長
理事	田中隆行	(株)サイエンス代表取締役社長
理事	加藤義明	(株)中電工顧問
理事	山本一隆	(株)中国新聞社特別顧問
理事	高木一之	広島信用金庫会長
理事	深山英樹	広島ガス(株)代表取締役会長
理事	上野淳次	(学)上野学園理事長
理事	岸 英雄	岸工業(株)代表取締役社長
理事	林 春樹	(株)フタバ図書代表取締役会長
理事	平尾直政	(株)中国放送人事部長
理事	和田章宏	アクアユートピア(株)代表取締役
理事	宇野伸浩	広島修道大学副学長
理事	岡本 徹	広島修道大学副学長
理事	矢田部順二	広島修道大学副学長
理事	増田尚史	広島修道大学人文学部長
理事	矢部恒夫	広島修道大学法学部長
理事	三浦浩之	広島修道大学人間環境学部長
理事	清原真琴	修道高等学校教頭
理事	藏下一成	修道中学校教頭
理事	下田保清	広島修道大学事務局長
監事	加藤 寛	弁護士 上八丁堀法律事務所
監事	木村構臣	公認会計士 木村公認会計士事務所
監事	蔵田和樹	(株)広島銀行専務取締役

(2) 評議員 58 人

学校法人修道学園寄附行為により、評議員定数は58人と規定されており、その内訳は、教職員互選評議員20人、卒業生互選評議員16人、学識経験者10人及び在学者の保護者互選評議員12人となっています。

6 教職員の概要 (2014年5月1日現在)

(1) 教 員

広島修道大学、広島修道大学大学院

	専 任							非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	計		
商 学 部			28	10	1	0	39	55	94
人 文 学 部		2	31	4	2	1	40	82	122
法 学 部	1	1	34	14	1	1	52	56	108
経 済 学 部			25	6	1	1	33	50	83
人 間 環 境 学 部		1	12	5	1	0	19	38	57
計	1	4	130	39	6	3	183	281	464

修道高等学校、修道中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	45		0		47	15	62
中 学 校		1	31		2		34	0	34
計	1	2	76		2		81	15	96

(2) 職 員

広島修道大学、大学院

修道高等学校、修道中学校

区 分	人 数
専 任	143
非 常 勤	50
計	193

区 分	人 数
専 任	16
非 常 勤	2
計	18

\*専任には法人本部職員3名を含む。

## 2 事業の概要

### 1 事業の内容（2014年度事業を主体とする）

#### 【法人本部】

##### (1) 鈴峯学園との合併推進

- ①合併に必要な諸要件の整備を行い、2015年1月6日に文部科学省より合併の認可を受け、4月1日に合併しました。
- ②大学の新学科設置など合併後のマスタープランの策定と推進  
新学科（教育学科、心理学科、健康栄養学科）設置に向けて理事会・評議員会で承認を受けました。
- ③両学園の給与・退職金等処遇について対応を図る  
処遇の是正措置については、2015年1月27日の理事会・評議員会で承認を受けました。

##### (2) 資産の運用

大学部は、運用目標10億円でしたが、実績は政府保証債1億円、社債1億円、仕組債4億円、合計6億円を購入しました。中高部は、運用目標1億円で、国債1億円を購入しました。

##### (3) 施設の整備

大学部については、8号館が3月に竣工し、4月より利用しています。中高部については、修道学問所之蔵が8月に竣工し、現在、文化財申請の準備中です。

##### (4) 寄付金募集

大学・中高部共、恒常的な寄付金募集について、寄付事業に関する情報収集や他校の募集方法などの情報収集を行い、具体的な検討を行いました。

#### 【大学部】

2014年度の主な事業は下記のとおりです。

#### ○重点事業

1. 鈴峯学園との法人合併の推進
2. 新学部・新学科の設置申請、組織改編、新カリキュラムの検討
3. 地（知）の拠点整備事業（イノベーションブリッジによるひろしま未来協創プロジェクト）の推進
4. ひろしま未来協創センター、国際センター、学習支援センターの連携の推進
5. グローバルコースと地域イノベーションコースの実施と点検

#### ○主要項目

##### I キャンパスマスタープラン

1. 8号館の建設、竣工、2015年度からの利用開始に向けての準備
2. 食堂棟、新学科に対応する施設の建設計画
3. 鈴峯学園との合併、新学科設置に向け準備を進める

## II 教育力の向上

### 1. 学士課程教育の充実、学習環境の改善

(1) GPA 制度の導入（具体的運用の実施）／(2) 成績評価の適正化（素点評価）／(3) 新カリキュラムへの取り組み／(4) 教室環境の整備／(5) グローバルコースの効果的な運用／(6) 地域イノベーションコースの開講

### 2. 研究支援体制・大学院教育の充実

(1) 研究支援体制の充実／(2) 教員組織の充実

### 3. 情報環境の改善

(1) Sinet4 接続に伴う対外接続回線変更／(2) 各種サーバ・学内統合ネットワークの更新

### 4. FD・SDの充実

(1) FD・SD 研修会の実施

## III 学生の主体的取り組みへの支援

1. 8号館完成に伴う学生支援機能の整備検討／2. 学習支援体制の拡充／3. ピア活動の情報共有と連携強化／4. キャリア形成支援の充実／5. 進路・就職支援の強化／6. 図書館利用の促進／7. 留学制度の見直し

## IV 連携の推進

1. 高校との連携の強化／2. 地域社会との連携／3. 卒業生との連携

## V 安全・安心のキャンパスづくり

1. 二輪車通学者への入構許可制導入に向けて

## VI 持続的成長に向けて

1. 新学部新学科の検討と申請／2. 鈴峯学園との合併推進／3. 法務研究科のあり方／4. 中期事業計画の策定／5. 組織運営の見直し／6. 学生募集力の向上／7. 旅費規程等の検討・見直し／8. 寄付事業の見直し／9. 学校法人会計基準改正に向けての財務諸表等の見直しおよび財務システムの更新／10. 広報計画の策定

## VII 【追加事業】

1. 災害ボランティア活動支援／2. 全国高等学校ビブリオバトル 2014 中国大会の実施

※詳細は、URL：<http://www.shudo-u.ac.jp/information/jigyoku.html> をご参照ください。

## 【中高部】

今、日本では、世界的にも「新学力観」が提示され、21世紀スキル等新しい学力観が問われています。6年後大学も大きな変化をし、大学入試も大きく変わることが予想されるので今から対応を始めないと間に合わない状況です。そこで、英語教育を一つの鍵として取り組んでいます。

- (1) 大学進学実績を向上させるため、校長として全教員と面接を実施し、教員個々人の業務実体を把握しました。また、教頭、教頭補佐によるフルタイムの英語の授業参観に関する報告を受け、英語教育の課題設定をし、次年度への具体的な方策を確立しました。なお、大学進学実績に関する数値目標は達成できませんでした。
- (2) 効果的な生徒指導  
を行いやすい環境を整備するため、システム委員会答申を受けてタブレット PC を教員全員に配布し、ICT 教育の基本を学ぶための計画案を作成しました。また、プール検討委員会答申により、深さを調整できる可動式プールの建設を検討しました。
- (3) 大学進学実績を向上させるという重要課題に向け、特に教科指導に関しては、(1)でも言及しましたが、英語科および教頭と協力して、英語科教員の授業を1時間単位で観察し、その観察結果を英語科と共有することにより授業内容の改善に資しました。一つの鍵となる英語教育をクローズアップして生徒にも教員にも常に語りかけ、良い取り組みが出来ました。
- (4) 登下校時の交通安全指導の改善を図りましたが、残念なら自転車事故の件数が前年度より増加しました。6月からの自転車に関する法改正に伴い、より厳しく罰せられることを生徒全員に説明し、生徒の危機管理意識の涵養を目指す取り組みが必要です。
- (5) 冒頭で説明した、6年後の大学入試に必須であると踏んで、2014年度入学の中学1年生からGTECの受験を積極的に取り入れました。GTECはTOEFLやTOEIC同様の資格試験で、ベネッセが行っているものです。
- (6) 寄付金募集については、恒常的な寄付金募集が出来るよう、引き続き検討しています。
- (7) 修道中学校・高等学校は現在、創始290年であり、あと10年で創始300年となります。学園300年史編纂準備のため教職員OBを4名委員に委嘱しました。今後、委員を増やし300年に向けて発展的に検討を進めて行きます。

## 2 施設等の状況

### (1) 現有施設設備の所在地等

所在地	主な施設等	面積等	取得価額	摘要
広島市安佐南区 (大学部・大塚東 キャンパス、庚 午校地、広瀬北 町校地)	校地	339,752.29 m <sup>2</sup>	948,405,724 円	
	校舎9棟	41,709.92 m <sup>2</sup>	10,237,589,300 円	E V棟含む
	図書館・研究棟	17,506.88 m <sup>2</sup>	3,780,810,730 円	
	体育館	7,494.47 m <sup>2</sup>	916,837,073 円	E V棟含む
	修大フォーラム	2,759.21 m <sup>2</sup>	855,194,038 円	
	講堂	3,051.55 m <sup>2</sup>	715,180,721 円	
	クラブハウス	4,714.00 m <sup>2</sup>	657,114,463 円	
	セミナーハウス	1,298.78 m <sup>2</sup>	353,358,700 円	
広島市中区(中高 部校地)	校地	30,893.81 m <sup>2</sup>	141,098,520 円	
	校舎4棟	15,249.68 m <sup>2</sup>	2,776,778,446 円	
	体育館	5,024.55 m <sup>2</sup>	1,230,206,563 円	
	敬道館	925.84 m <sup>2</sup>	226,768,843 円	

---

### 3 財務の概要

1. 決算の概要（貸借対照表・収支計算書）	-----	11
2. 決算の経年比較	-----	13
3. 財務比率経年比較	-----	15
4. 構成比率経年比較等	-----	16

## 1 決算の概要

### 〔2014年度〈貸借対照表〉概要〕

本年度の状況は次のとおりです。

資産総額では、全体として、7億5,171万円の資産増です。固定資産は増額したものの、流動資産は減額となっています。

「有形固定資産」のうち、建物では、12億8,090万円の増加となっています。これは、主に大学部協創館建設工事17億3,559万円によるものです。構築物では、2億1,128万円の増加となっています。これも、大学部協創館前の広場取得3億1,269万円等によるものです。備品では、大学部協創館建設に伴い教室の机・椅子等を取得しています。建設仮勘定では、1億3,025万円の増加となっています。これは大学部食堂棟改修工事によるものです。それぞれの資産の滅失・毀損等による除却6,362万円、減価償却額8億8,455万円（ソフトウェア除く）等を差し引き、有形固定資産は16億8,167万円の増加となっています。

「その他の固定資産」は、主に各種特定預金・資産の繰入、取崩しです。本年度新設した9号館建設引当預金に6億円を繰入れたため、7億6,916万円の増額となり、固定資産全体で24億5,083万円の増額となっています。

「流動資産」では、繰越支払資金としての「現金預金」が大学部協創館建設等により15億1,286万円の減額となっています。

「負債の部合計」は、3,047万円の減額となっていますが、これは、リース資産による「長期未払金」が増加となったものの、これ以上に「流動負債」である「前受金」「未払金」が減少となったためです。

基本金は、学校教育を行う経営組織体として、その保持すべき資産等を価額として表示したものです。第1号基本金は、土地・校舎・設備・図書等教育上基本的に必要とされるもので、16億14万円の増額です。第2号基本金は、将来計画に基づく校舎建築等の必要資金を、必要時まで事前に積み立てて留保しておくもので、6,227万円の減額は、大学部において食堂棟建替・9号館建設計画に基づき6億8,228万円を先行組入したものの、協創館竣工等により第1号基本金への振替が7億4,454万円行なわれたことによるものです。第3号基本金は、特定目的に使用する基金の元本を留保するためのもので、大学部に、国際交流基金、学生生活援助基金及び奨学基金があり、355万円の増額となりました。第4号基本金は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、消費支出の1/12額（年間経費の1ヶ月分）以上を留保しておくこととなっており、その額を満たしているため、本年度は組入れておりません。

資産総額から負債総額を差し引いたものがいわゆる「正味財産」です。本年度末で、7億8,218万円増の391億6,156万円となっています。内訳は、基本金375億1,216万円と消費収支差額の累計額一本学園の場合、収入超過額16億4,940万円です。

## 〔2014年度＜資金収支計算書＞概要〕

### （収入の部）

学生生徒等納付金収入は、予算に対し310万円の増収となりました。中高部においては、高等学校等就学支援金として8,727万円を受け入れています。

手数料収入は、予算に対し218万円の増収でした。

補助金収入は、本年度予算に対して大学部では国庫補助金収入が、2,480万円の減収でした。また、中高部の地方公共団体補助金収入は、1,555万円の増収でした。

資産運用収入は、予算に対し87万円の増収でした。

雑収入は、予算に対し449万円の増収でした。

前受金収入は、予算に比べ入学者が増加したため、2,773万円の増収でした。

以上、収入総額は162億48万円となり、予算に比べ6,636万円の増収となりました。

### （支出の部）

予算に対する人件費支出は、全体で1,140万円の支出残となりました。教員人件費は551万円、職員人件費は588万円予算を下回りました。本年度は、大学部において「選択定年制度」により職員1名が退職しました。

教育研究経費は、予算に比べ1億754万円下回りました。主なものは、旅費交通費支出2,557万円、諸費支出3,240万円、消耗品費支出1,839万円の予算残です。管理経費は、予算に比べ2,704万円下回りました。主なものは、業務委託費支出1,557万円、諸費支出583万円の予算残です。

次年度繰越支払資金は、予算に比べ1億8,910万円多い39億4,595万円となりました。

## 〔2014年度＜消費収支計算書＞概要〕

収入あるいは支出の主な内容は＜資金収支計算書＞概要と重複しますので、ここでは相違している点を以下に記載します。

### （収入の部）

寄付金のうち、「現物寄付金」が625万円ありました。寄贈図書や科学研究費補助金で購入した物品の受入が主なものですが、大学部の後援会より銅版レリーフ125万円、中高部の卒業生より中庭ライトアップ照明42万円の寄贈がありました。「基本金の組入額合計」では、第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金合計で15億4,143万円を組入れています。

### （支出の部）

人件費では、「退職給与引当金繰入額」として、5億7,074万円を計上しました。

消費支出では、教育研究経費及び管理経費に、施設設備の本年度減価償却額8億8,681万円を計上しています。なお、この減価償却に伴い、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保しておくため、この減価償却額から除却・廃棄した資産の処分差額を差し引いた額を、「減価償却引当金特定資産」として積み立てています。資産処分差額は、主に図書の廃棄5,962万円等です。

以上により、本年度の「消費収支差額」は、7億5,924万円の支出超過となりました。

## 2 決算の経年比較

### (1) 貸借対照表

(単位 千円)

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	本度末
固定資産	34,615,688	35,244,543	35,792,429	35,689,112	38,139,942
流動資産	5,684,814	5,625,528	5,741,960	6,078,023	4,378,903
資産の部合計	40,300,502	40,870,071	41,534,389	41,767,135	42,518,845
固定負債	1,840,740	1,731,630	1,704,658	1,647,853	1,729,350
流動負債	1,642,787	1,647,354	1,718,683	1,739,905	1,627,936
負債の部合計	3,483,527	3,378,984	3,423,341	3,387,758	3,357,286
基本金の部合計	34,872,140	34,282,562	35,342,287	35,970,730	37,512,156
消費収支差額の部合計	1,944,835	3,208,525	2,768,761	2,408,647	1,649,403
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	40,300,502	40,870,071	41,534,389	41,767,135	42,518,845

### (2) 収支計算書

#### ① 資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
学生生徒等納付金収入	7,105,219	7,041,910	6,893,952	6,948,038	7,042,294
手数料収入	217,774	207,002	202,959	191,359	177,666
寄付金収入	6,535	38,699	27,218	8,324	6,690
補助金収入	1,209,061	1,113,648	1,088,852	1,232,105	1,111,432
資産運用収入	174,497	141,876	140,819	151,798	223,692
資産売却収入	0	0	112,000	0	0
事業収入	10,956	11,938	26,067	25,954	21,290
雑収入	181,993	322,295	242,840	482,690	431,105
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,303,721	1,281,308	1,352,415	1,362,002	1,312,003
その他の収入	1,457,994	931,340	2,721,708	2,671,074	2,137,555
資金収入調整勘定	△ 1,384,896	△ 1,609,375	△ 1,537,278	△ 1,884,881	△ 1,722,064
前年度繰越支払資金	5,626,786	5,470,423	5,213,891	5,387,681	5,458,813
収入の部合計	15,909,640	14,951,064	16,485,443	16,576,144	16,200,476

(単位 千円)

支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
人件費支出	4,871,899	5,132,678	5,063,465	5,363,246	5,298,297
教育研究経費支出	2,017,316	1,891,180	1,769,416	1,972,919	1,586,379
管理経費支出	407,975	411,622	351,798	338,441	374,534
借入金等利息支出	873	487	98	0	0
借入金等返済支出	35,292	35,292	17,646	0	0
施設関係支出	223,622	508,808	1,700,911	1,542,025	2,325,632
設備関係支出	455,071	209,140	212,032	300,631	297,968
資産運用支出	2,640,647	1,539,821	1,927,945	1,487,571	2,358,375
その他の支出	174,544	230,105	272,490	270,274	265,660
資金支出調整勘定	△ 388,021	△ 221,960	△ 218,039	△ 157,776	△ 252,318
次年度繰越支払資金	5,470,422	5,213,891	5,387,681	5,458,813	3,945,949
支出の部合計	15,909,640	14,951,064	16,485,443	16,576,144	16,200,476

## ② 消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
学生生徒等納付金	7,105,219	7,041,910	6,893,952	6,948,038	7,042,294
手数料	217,774	207,002	202,959	191,359	177,666
寄付金	43,017	58,046	46,140	18,911	12,944
補助金	1,209,061	1,113,648	1,088,852	1,232,105	1,111,432
資産運用収入	174,497	141,876	140,819	151,798	223,692
資産売却差額	0	0	63,163	0	0
事業収入	10,956	11,938	26,067	25,954	21,291
雑収入	182,063	322,314	243,327	482,724	432,815
帰属収入合計	8,942,587	8,896,734	8,705,279	9,050,889	9,022,134
基本金組入額合計	△ 896,162	△ 589,579	△ 470,147	△ 628,443	△ 1,541,427
消費収入の部合計	8,046,425	8,307,155	8,235,132	8,422,446	7,480,707

(単位 千円)

消費支出の部	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
人件費	4,867,427	5,067,292	5,066,622	5,390,129	5,328,586
教育研究経費	2,706,843	2,623,961	2,479,405	2,746,119	2,423,252
管理経費	470,284	472,831	418,572	387,482	424,496
借入金等利息	873	487	98	0	0
資産処分差額	336,698	56,953	120,620	255,496	63,617
徴収不能引当金繰入額	2,541	1,099	0	3,334	0
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	8,384,666	8,222,623	8,085,317	8,782,560	8,239,951
当年度消費収入超過額	△ 338,241	84,532	149,815	△ 360,114	△ 759,244
前年度繰越消費収入超過額	2,872,655	2,534,414	2,618,946	2,768,761	2,408,647
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	2,534,414	2,618,946	2,768,761	2,408,647	1,649,403

### 3 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	※3	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	6.2%	7.6%	7.1%	3.0%	8.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	104.2%	99.0%	98.2%	104.3%	110.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	↘	79.5%	79.2%	79.2%	76.8%	78.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	54.4%	57.0%	58.2%	59.6%	59.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	30.3%	29.5%	28.5%	30.3%	26.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	5.3%	5.3%	4.8%	4.3%	4.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	346.0%	341.5%	334.1%	349.3%	269.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	↘	9.5%	9.0%	9.0%	8.8%	8.6%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	↗	91.4%	91.7%	91.8%	91.9%	92.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.2%	99.2%	99.3%	99.6%	99.7%

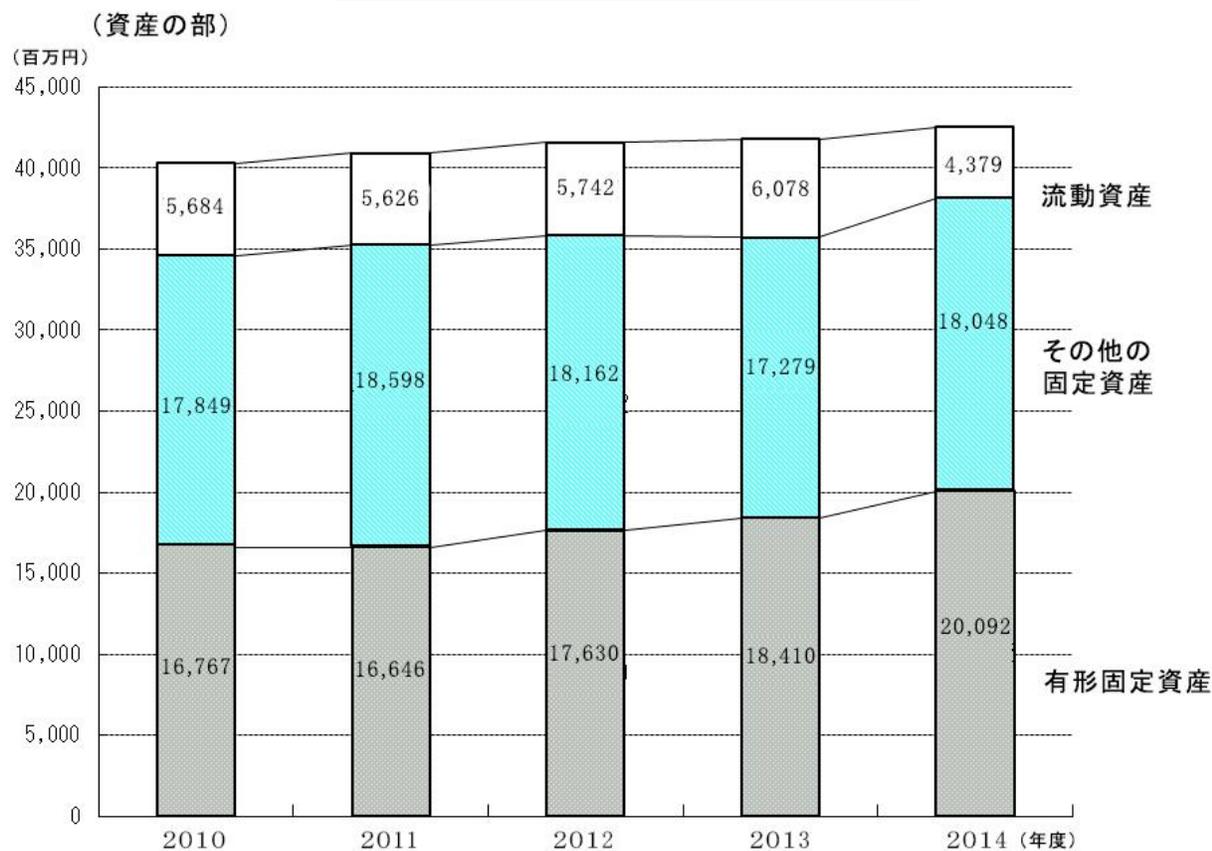
※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

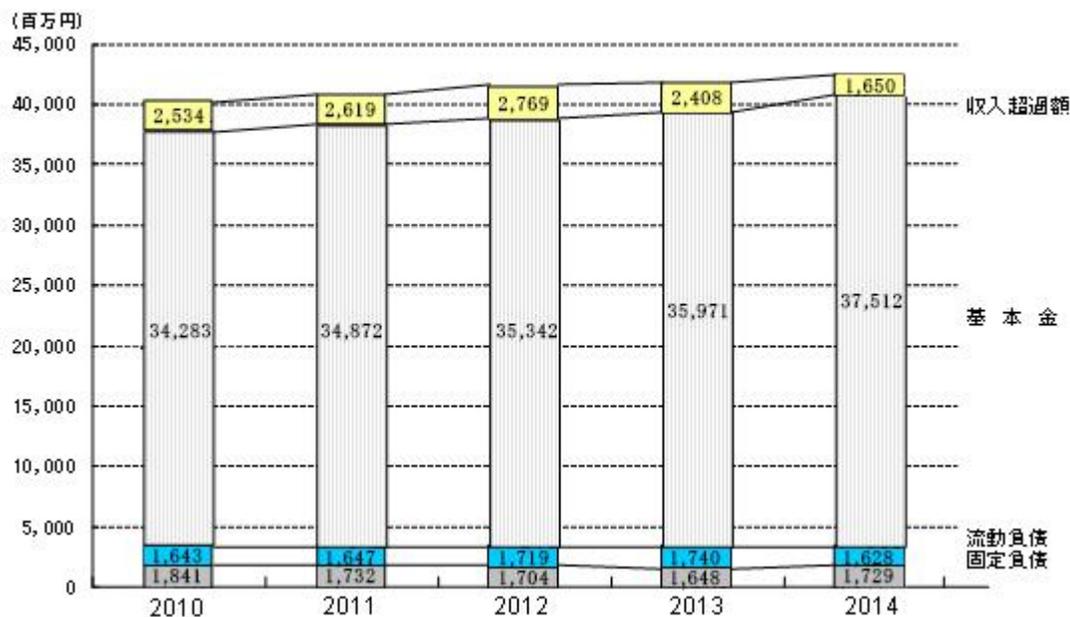
※3 ↘ は数値の低い方が良く、↗ は数値の高い方が良い。

#### 4 構成比率経年比較等

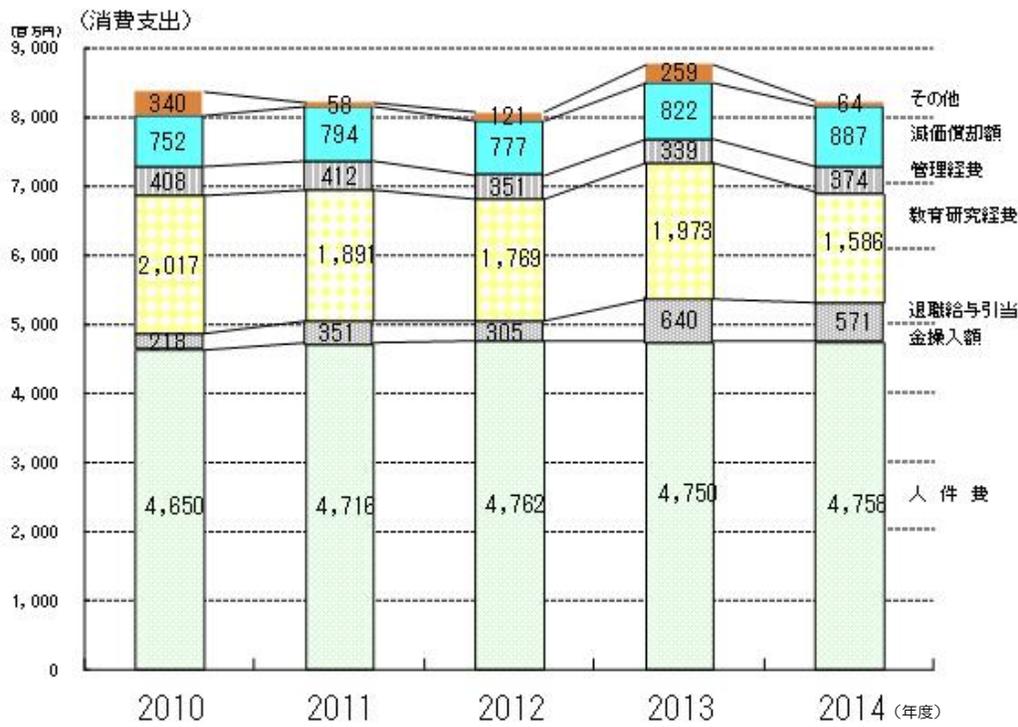
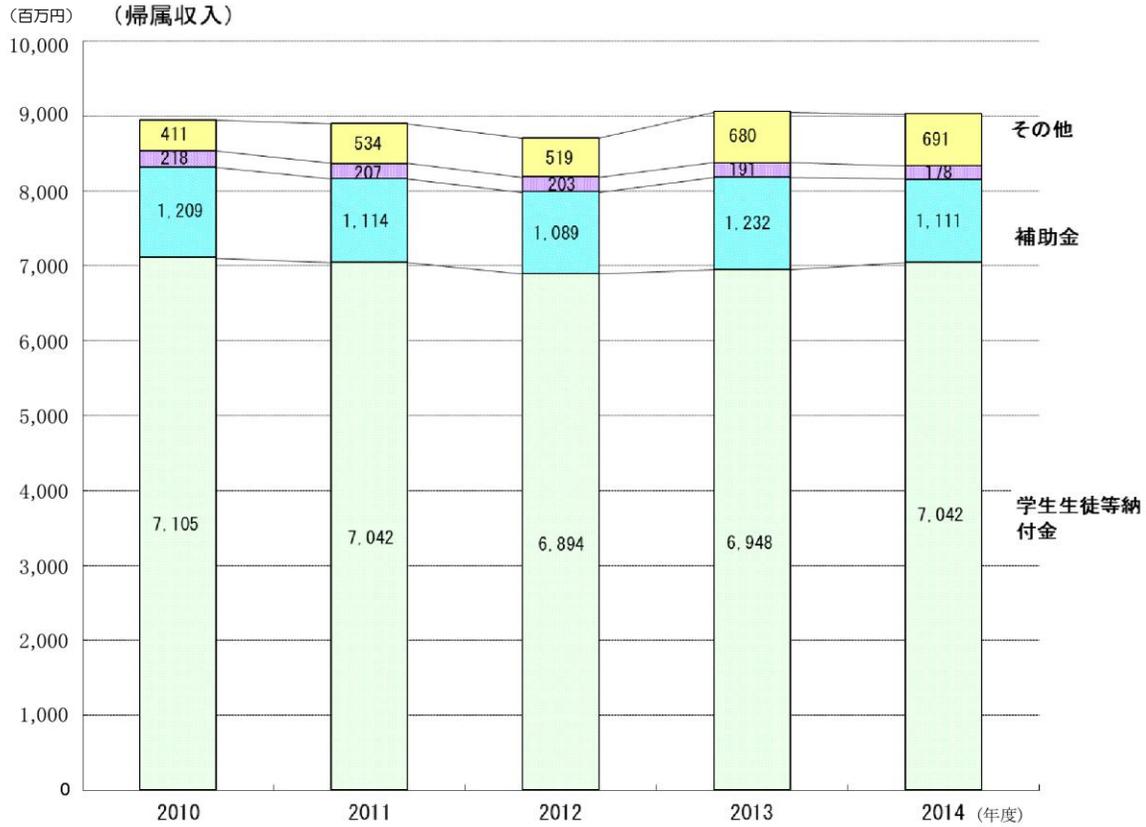
##### 貸借対照表の推移と科目別構成比率（合併）



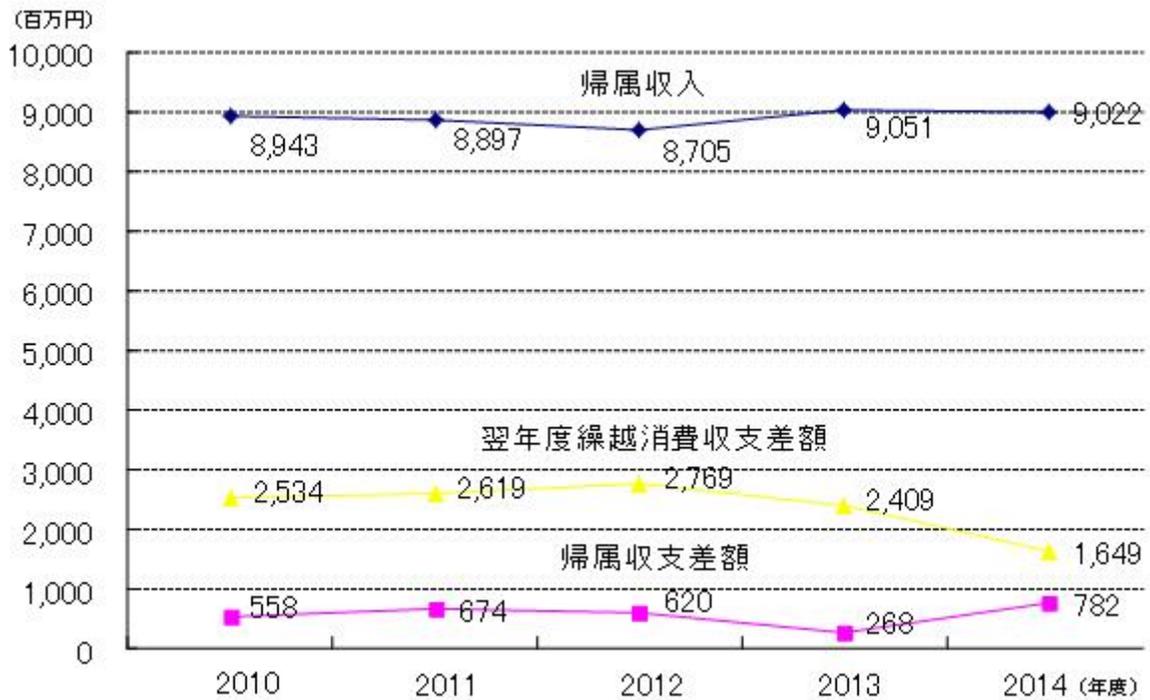
##### (負債・基本金及び消費取支差額の部)



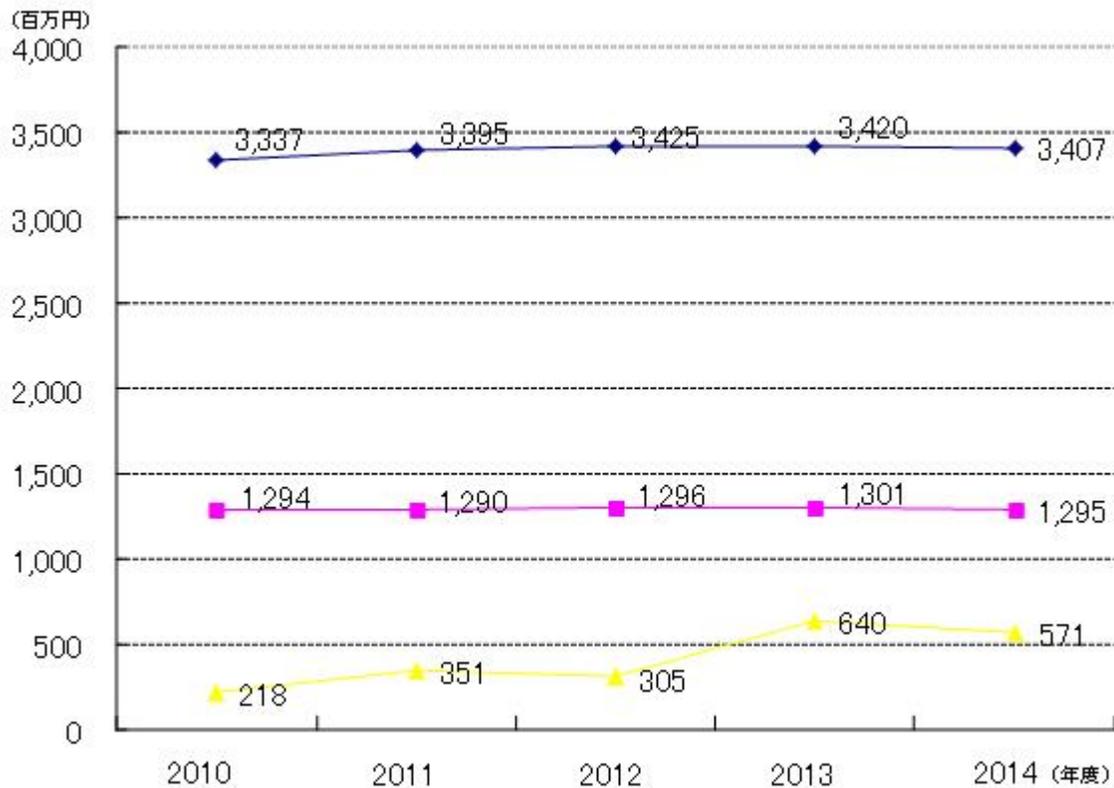
消費収支の推移と科目別構成比率（合併）



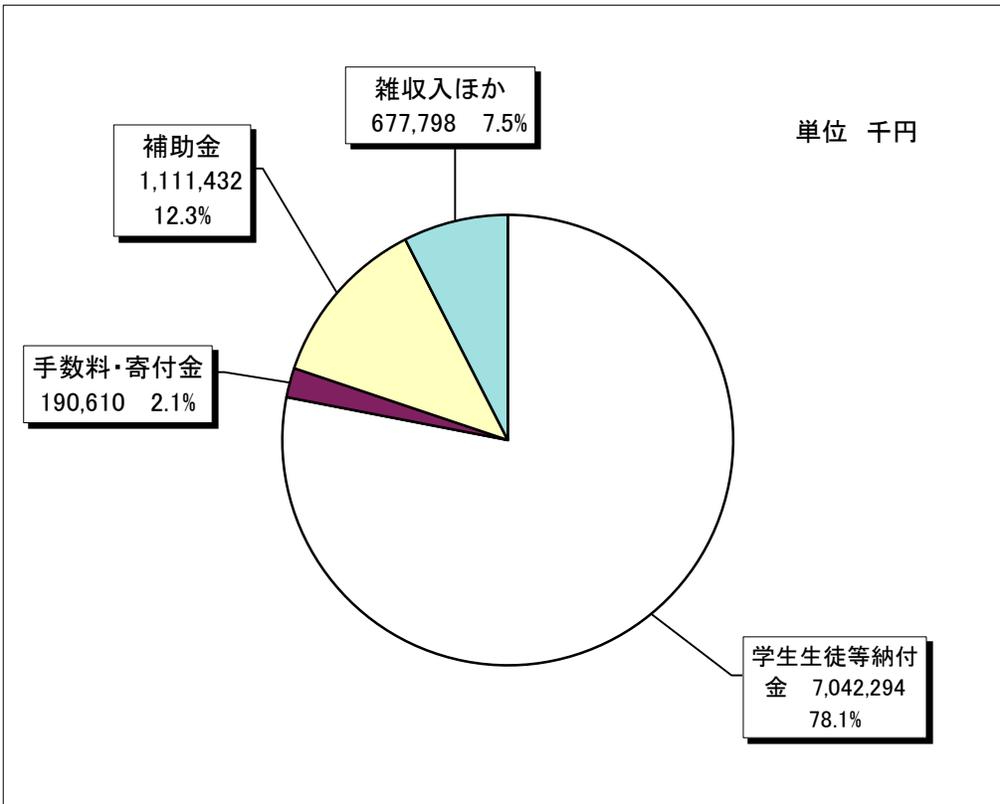
### 帰属収入と帰属収入差額の推移



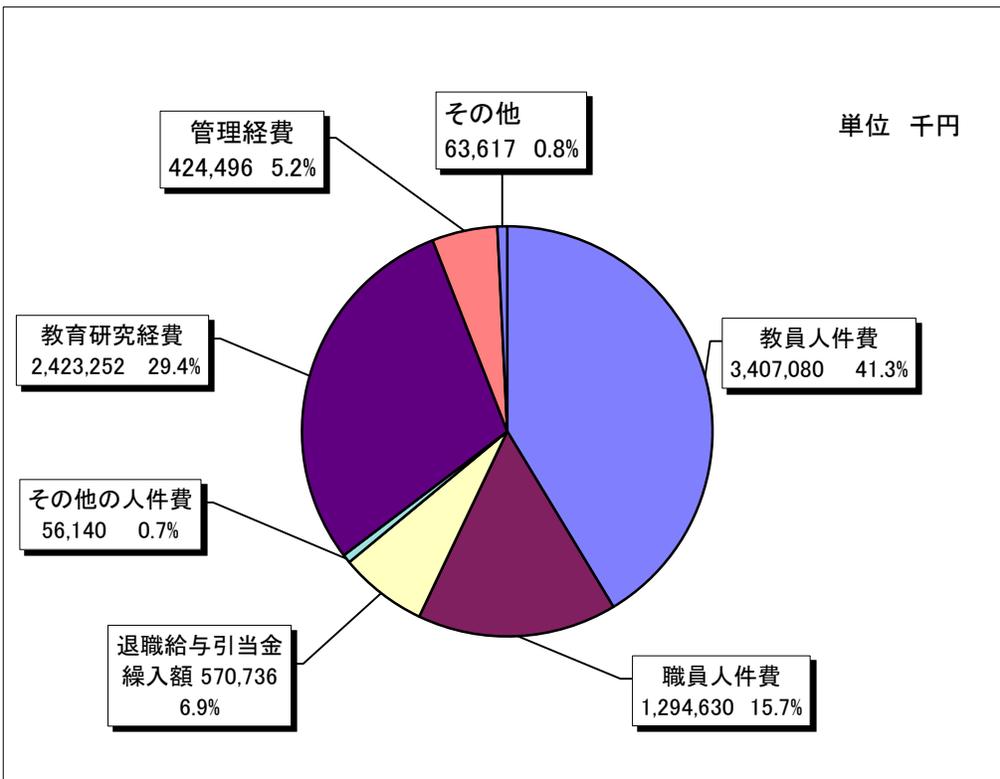
### 人件費（消費支出）の推移



2014年度消費収支収入割合（学園）



2014年度消費収支支出割合（学園）



---

## 学校法人 修道学園

広島修道大学

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東1-1-1

修道中学校・修道高等学校

〒730-0055

広島県広島市中区南千田西町8-1

(お問合せ先)

学校法人修道学園 法人事務局 総務課

tel.(082)830-1129 fax.(082)830-1329

e-mail [houjin@js.shudo-u.ac.jp](mailto:houjin@js.shudo-u.ac.jp)

hp <http://www.ob.shudo-u.ac.jp/jimuhp/houjin/index.html>